

アプリ内課金における韓国の規制

—韓国政府とアプリマーケットの対立を中心に—

○キム・ダジョン (Kim dajung)

Keywords : アプリマーケット、アプリ内課金、Google、電気通信事業法、禁止行為、In-app 課金

1 目的

本研究の目的は、世界初アプリマーケット事業者の特定課金手段強要行為を禁じた韓国電気通信事業法の改正までの流れと共に、法律改正にもかかわらず、アプリ内課金の利用を誘導していると指摘されている Google の動きについて、法律を中心にした対立の観点から研究する。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、2020 年 Google のアプリ内課金システム導入の発表から法律改正に至るまでの利害関係者の動向について分析した上で、放送通信委員会やその他韓国政府機関の報告書及び政策文書、内外のシンクタンクのレポートやデータベース等を中心に文献調査を実施する。

3 結果

調査の結果、放送通信委員会は、Google が発表した、アプリ内で行われる課金のみを認め、その他の課金方法を利用するアプリはアップデートを禁止及び削除する、としたことに対し電気通信事業法施行令で定める禁止行為「他の決済方法を利用するモバイルコンテンツ等の登録・更新等を拒否・制限又は削除・遮断する行為」に該当すると判断した。しかし、最終的な違反有無及び制裁に関する具体的な判断は Google の取引上の地位や強制性、不当性等を考慮した上で決めると付け加え、現時点での判断は控え実態調査を実施する方針を明らかにした。そんな中、4 月 1 日より Google の新しいポリシーが適用され、一部動画 OTT 及び音楽配信サービスは、Android による課金に対し利用料金を値上げすると発表した上、関係事業者は Google の課金ポリシー変更が影響したと言及する等、早くも消費者への影響に繋がっている。

4 結論

以上により、韓国国会を始めとしたモバイルアプリ事業者は、現行電気通信事業法では Google のポリシーを禁止できないと指摘し、法律の追加改正を求めていることから、規制機関である放送通信委員会は Google に対する実態調査を通じて制裁有無を決めるとしている。その上、法律に限らず、アプリマーケットの禁止行為事例をまとめた解説書の発刊や課金方法によるサービス料金の比較分析資料を消費者向けに公開する等、アプリマーケットに関連した新しい動きを次々と発表している。

【主要参考文献】

1. 放送通信委員会「アウトリンク制限行為の実態点検及び総合措置」(2022)
<https://kcc.go.kr/user.do?mode=view&page=A05030000&dc=K05030000&boardId=1113&cp=1&boardSeq=52895>
2. ジョン・ヨンテグ、ソン・テウオン「モバイルプラットフォーム事業者の濫用行為規制法案研究」(2021) https://www.kci.go.kr/kciportal/landing/article.kci?arti_id=ART002754575